

第 54 期

報 告 書

自 平成18年10月 1 日

至 平成19年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第54期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大等を背景に底堅く推移しましたが、個人消費につきましては、所得水準の改善は見られず、住民税や社会保険料等の負担増もあり、本格的回復には至りませんでした。

当業界におきましても、消費者マインドの改善は見られず、依然として競争は激しく、店頭での販売価格は低い水準のまま推移するという大変厳しい状況でありました。

原料海苔につきましては、概ね安定した生産量で推移し、原料海苔価格も平年並みとなりました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、地道な販売活動を展開し、新製品の開発、経費の更なる削減は勿論、新販路の開拓も含め、全社一丸となった売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、平成18年8月に発売開始した「味わいめかぶ」「味わいひじき」の2品は、これまでにない商品の独自性により、順調に市場から評価を得ております。また、平成19年2月に健康素材である雑穀を配合した「十穀かつおふりかけ」、平成19年8月に新しい野菜ふりかけシリーズとして「紫の野菜ふりかけ」を発売し、さらに、当社基幹商品である味付海苔については、平成19年2月にまろやかな塩味をきかした「塩のり卓上」、平成19年8月に「塩のりおにぎり」を発売いたしました。

その結果、当期の売上高は17,391百万円（前期比2.4%減）、経常利益は618百万円（前期比25.6%減）、当期純利益は346百万円（前期比20.1%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

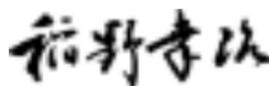
家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めましたが、売上高は6,283百万円（前期比5.1%減）となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト、冠婚葬祭等販売ルートの拡充に努めましたが、3,335百万円（前期比6.9%減）となり、ふりかけ等につきましては、新製品の寄与はあったものの既存製品が振るわず3,083百万円（前期比4.1%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり、4,619百万円（前期比6.4%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、前期と同じく1株につき17円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長



今後の見通しと対処すべき課題

(1) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は回復基調にあるものの、原油価格の高騰や原材料価格の値上げ等による企業収益への影響など不安要因も数多くあり、個人消費についても国民負担の増加などにより個人消費の本格的な回復は不透明であり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。今後とも「消費者的視点に立った経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の4点を掲げております。

多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。

新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。

平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、続いて平成15年には「ISO9001：2000年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。

生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

設備投資および資金調達の状況

当期は、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額116百万円の投資を実施しました。所要資金は、自己資金をもって充ちいたしました。

財産および損益の状況の推移

区 分	第51期 (平成16年9月期)	第52期 (平成17年9月期)	第53期 (平成18年9月期)	第54期 (平成19年9月期)
売 上 高 (百万円)	16,934	17,290	17,820	17,391
経常利益 (百万円)	715	764	831	618
当期純利益 (百万円)	361	381	433	346
1株当たり当期純利益 (円)	66.84	70.23	85.34	68.24
総 資 産 (百万円)	10,316	10,891	11,695	11,357
純 資 産 (百万円)	8,241	8,559	8,907	9,120

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,361,639	流動負債	1,938,253
現金及び預金	1,251,833	支払手形	209,738
受取手形	67,437	買掛金	550,672
売掛金	2,835,085	未払金	859,766
製品	767,053	未払役員賞与	22,680
原材料	3,258,179	未払法人税等	68,000
仕掛品	87,192	未払消費税等	36,015
貯蔵品	3,930	未払費用	67,786
前払費用	205	前受金	971
繰延税金資産	59,230	預り金	8,546
未収収益	501	賞与引当金	114,076
未収入金	24,578		
その他	6,701	固定負債	298,678
貸倒引当金	292	退職給付引当金	295,824
固定資産	2,995,651	預り保証金	2,854
有形固定資産	2,434,278	負債合計	2,236,931
建物	534,837	(純資産の部)	
構築物	30,641	株主資本	9,081,989
機械装置	308,222	資本金	814,340
車両運搬具	10,638	資本剰余金	1,043,871
工具器具備品	32,395	資本準備金	1,043,871
土地	1,517,542	利益剰余金	7,239,909
無形固定資産	50,265	利益準備金	93,500
電話加入権	7,579	その他利益剰余金	7,146,409
ソフトウェア	38,960	役員退職給与積立金	450,000
その他	3,725	別途積立金	6,300,000
投資その他の資産	511,107	繰越利益剰余金	396,409
投資有価証券	246,028	自己株式	16,132
出資金	33,510	評価・換算差額等	38,369
長期前払費用	1,731	その他有価証券評価差額金	38,369
繰延税金資産	127,910	純資産合計	9,120,359
会員権	70,100		
保証金	14,818	負債及び純資産合計	11,357,291
保険積立金	60,351		
その他	4,606		
貸倒引当金	47,950		
資産合計	11,357,291		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,391,847
売 上 原 価		10,437,849
売 上 総 利 益		6,953,998
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,347,349
営 業 利 益		606,648
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	922	
受 取 配 当 金	4,903	
雇 用 助 成 金 受 入	2,986	
固 定 資 産 税 還 付 金	2,810	
そ の 他	5,712	17,335
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,986	
為 替 差 損	750	
そ の 他	25	5,762
経 常 利 益		618,221
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,532	15,540
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	54	54
税 引 前 当 期 純 利 益		633,708
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		274,700
法 人 税 等 調 整 額		12,101
当 期 純 利 益		346,906

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩					873		873
剰余金の配当							86,433
別途積立金の積立						340,000	340,000
自己株式の取得							
当期純利益							346,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					873	340,000	78,653
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000		6,300,000	396,409

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	13,385	8,824,263	82,996	8,907,259
当 期 変 動 額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		86,433		86,433
別途積立金の積立				
自己株式の取得	2,746	2,746		2,746
当期純利益		346,906		346,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,627	44,627
当期変動額合計	2,746	257,726	44,627	213,099
当 期 末 残 高	16,132	9,081,989	38,369	9,120,359

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	2,785,121千円
----------------	-------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数

普通株式	5,098,096株
------	------------

2. 当期末日における自己株式の数

普通株式	16,164株
------	---------

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(1) 配当金の総額	86,433千円
------------	----------

(2) 1株当たり配当額	17円
--------------	-----

(3) 基準日	平成18年9月30日
---------	------------

(4) 効力発生日	平成18年12月21日
-----------	-------------

4. 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年12月19日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(1) 配当金の総額	86,392千円
------------	----------

(2) 1株当たり配当額	17円
--------------	-----

(3) 配当の原資	利益剰余金
-----------	-------

(4) 基準日	平成19年9月30日
---------	------------

(5) 効力発生日	平成19年12月20日
-----------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因

賞与引当金損金算入限度超過額	45,630千円
----------------	----------

未払事業税否認	6,648千円
---------	---------

未払社会保険料	5,762千円
---------	---------

退職給付引当金損金算入限度超過額	118,329千円
------------------	-----------

投資有価証券評価損	3,599千円
-----------	---------

ゴルフ会員権評価損	11,828千円
-----------	----------

貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円
----------------	----------

その他	1,739千円
-----	---------

繰延税金資産合計	212,719千円
----------	-----------

2. 繰延税金負債の発生主な原因

その他有価証券評価差額金	25,579千円
--------------	----------

繰延税金負債合計	25,579千円
----------	----------

繰延税金資産の純額	187,140千円
-----------	-----------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額	66,000千円
2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	38,499千円
3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	32,584千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,794円66銭
2. 1株当たり当期純利益	68円24銭

(その他の注記)

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	11,369千円
------	----------

役員

(平成19年9月30日現在)

代表取締役社長 稲野幸治

代表取締役副社長 稲野龍平

専務取締役 楠瀬好房

常務取締役 川口良夫

常務取締役 稲野達郎

取締役 菊本幹茂

取締役 松本嘉道

取締役 稲野貴之

常勤監査役 坂江和夫

監査役 村川義夫

監査役 叶智加羅

監査役 北村英嗣

(注) 監査役のうち、叶智加羅氏および北村英嗣氏は社外監査役であります。

会社の概況

(平成19年9月30日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋

設 立 昭和30年3月

主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 183名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市福島区野田4丁目3番34号

特 販 部 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

東 京 支 店 東京都練馬区高野台2丁目27番17号

福 岡 工 場 福岡県柳川市大和町豊原111

広 川 工 場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目93号

株式の状況

(平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株主数	1,028名
大株主	
	千株
楠 瀬 好 房	768
大 森 屋 共 栄 持 株 会	462
稲 野 幸 治	358
稲 野 龍 平	350
株式会社三菱東京UFJ銀行	140
農 林 中 央 金 庫	140
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	130
大 森 屋 社 員 持 株 会	121
稲 野 貴 之	102
稲 野 達 郎	101

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ 公告して定めます。
配当金受領株主 確定日	期末配当金 毎年9月30日 なお、中間配当を実施するときの株 主確定日は、3月31日といたします。 す。
公告方法	電子公告により行います。ただし、 事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告ができない場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.dirnet.jp/ir-site/2917/html/electron.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 ☎ 0120 255 100 株式関係のお手続用紙のご請求は 次の電話番号およびインターネッ トで24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎ 0120 351 465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円
相当の自社製品を贈呈する。また、毎
年3月31日現在の株主に対し2,000円相
当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主。

以上



大森屋